



第86期 | 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



科研製薬株式会社

証券コード 4521



一人でも多くの方に
笑顔を取りもどしていただくために
優れた医薬品の提供を通じて
患者さんのクオリティ・オブ・ライフの
向上につとめる。

— 企業理念 —



— 経営理念 —

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第86期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

医薬品業界におきましては、薬価引き下げなどの医療費抑制策が進展し、後発医薬品の使用が促進されるなど、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社は、中堅製薬企業として環境変化にも柔軟に対応出来る経営を目指しており、新薬開発の迅速化を推し進めると共に、後発医薬品事業を経営の柱のひとつとすべく積極的に取り組んでおります。

当期は今後に備え 株式会社エヌ・ケー・キューレックスの清算、文京グリーンコート住宅棟建設に係る長期債務の繰上償還などに取り組ましました。また、転換社債の株式への転換が進んだこともあり、財務体質の改善を一段と進めることが出来ました。

収益面につきましては、営業部門をはじめ各部門の努力により当期も増収、増益となりました。

株主の皆様への利益配分につきましては、株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。自己株式の取得につきましても、取締役会決議で機動的に実施出来る体制をとっております。また、内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の

最大化を図っております。

期末配当金につきましては1円50銭増配の普通配当1株当たり7円50銭とし、中間配当金（1株当たり7円50銭）とあわせて、年間配当金は前期に比べ3円増配の普通配当1株当たり15円とし、四期連続で増配とすることが出来ました。

当社は、「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念に掲げ、独立して存在感のある企業を目指しております。引き続き高い経営理念と遵法精神をもって経営を推進し、経営資源の効率的な運用と企業価値の最大化を図ることにより、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長 乾 四朗

■ 営業の経過及び成果

● 薬業

医薬品及び医療機器

医薬品につきましては、「慢性関節リウマチにおける膝関節痛」の効能・効果の追加承認を取得した主力品の関節機能改善剤「アルツ」は伸長しました。創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」も売上を伸ばし、医療機器の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」は大きく伸長しました。鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」は横這いでしたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」は微減となりました。また、後発医薬品の静注用プロスタグランジンE₁製剤「プリンク注シリンジ」は順調に伸長し、売上高の増加に寄与しました。

その結果、当期の医薬品及び医療機器の売上高は、681億7千5百万円（前期比1.0%増）となりました。

農業薬品

農業薬品につきましては、飼料添加物「サリノマイシン」は伸長しましたが、農薬の使用抑制に

よる厳しい市場環境の中で、水稻用除草剤「ペントキサゾン」は微増となり、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」は横這いとなりました。

その結果、当期の農業薬品の売上高は、50億3千9百万円（前期比5.3%増）となりました。

● その他事業

文京グリーンコートの地代収入が主であります不動産賃貸業につきましては、ほぼ前年実績どおりとなりましたが、前連結会計年度中に連結子法人等でありましたエイコーフィルター株式会社を譲渡したことにより、その他事業は前年実績を下回りました。

その結果、当期のその他事業の売上高は23億2千5百万円（前期比12.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は755億4千万円（前期比0.8%増）となりました。利益面につきましては、経費の効率化により営業利益は83億5千9百万円（前期比5.9%増）、経常利益は71億3千6百万円（前期比15.0%増）、当

期純利益は38億8千6百万円（前期比13.7%増）となり、増収増益となりました。なお、持分法適用関連会社でありました株式会社エヌ・ケー・キューレックスを清算し、特別損失に11億1千2百万円を計上しました。

財務面では、長期債務の繰上償還、転換社債の株式への転換進捗により、財務体質の改善が一段と進みました。

■ 研究開発

医薬品を中心に農薬、動物薬などの基礎的研究、臨床試験などの研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発の状況は次のとおりです。

骨折治癒促進剤「KCB-1B」、歯周病治療剤「KCB-1D」、下垂体性低身長症治療剤「KP-102LN」、帯状疱疹後神経痛治療剤「KN-48」、深在性真菌症治療剤「SPK-843」、気管支喘息治療剤「KP-496」が臨床試験中です（いずれもフェーズⅡ）。また、「フィブラストスプレー」の適応症追加（糖尿病性皮膚潰瘍、フェーズⅡ）の開発も継続して実施中でありま

す。基礎段階は骨粗鬆症治療剤、炎症性疾患治療剤、アレルギー治療剤、鎮痛剤、深在性真菌症治療剤などについて研究を継続中でありま

す。なお、関連会社の株式会社エヌ・ケー・キューレックスが進めておりました糖尿病性神経障害治療剤「SNK-860」の研究開発は中止いたしました。

■ 設備投資の状況

重要な設備の処分につきましては、東部物流センターがアウトソーシングとなったため、千葉県野田市に所有していた土地及び保管設備を平成18年1月に売却いたしました。

■ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

■ 会社が対処すべき課題

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

こうした状況下、当社は事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化を目指し、意識改革、業務改革を着実に推進すると共に、コンプライアンス重視の企業活動により、社会から信頼される企業であり続けます。

① 研究開発への重点投資

研究開発面では、領域の絞り込みと開発の迅速化によりパイプラインの充実に努めると共に、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入を図ってまいります。

研究開発のスピードアップのために、基礎試験の社外委託や、治験に関する外部委託機関の活用も行ってまいります。研究開発体制の充実のために、テーマに応じて研究開発費を積み増す方針があります。

② 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行っております。また、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の育成に重点を置き、この分野におけるリーディングカンパニーを目指してま

いります。さらに、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大を図ります。

③ 業務の適正化と効率化を推進

内部統制システムの強化により、業務の適正化と効率化を推進し、経営目標の達成を確実なものとしします。

生産面では、作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減に努めてまいります。農業薬品につきましては、中国企業への委託生産を進めており、更には当該企業のFDA認証取得に鋭意、取り組んでおります。

物流につきましては、コスト削減を目的として、本年度よりその機能を全面的に外部委託しました。

④ 環境保全の推進

静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推進する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しております。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策委員会」を中心に、全社的活動を積極的に

展開してまいります。

なお、当社ホームページにおきまして「環境報告書」を公開しております。

■ 決算期後に生じた重要な事実

当社において、円建転換社債型新株予約権付社債（2002年7月25日発行、2007年9月30日満期）のコールオプション条項の権利が平成18年4月14日に発生し、平成18年4月18日開催の当社取締役会で、当該権利を行使し平成18年6月23日の残存額全額を繰上償還することを決議いたしました。

■ 87期（平成19年3月期）業績の見通し

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、業界平均6.7%の薬価引き下げが行われるなど、企業間競争は一段と激しさを増しております。

このような情勢の下で、当社は着実な営業活動により、売上の拡大を図ります。

主力品では関節機能改善剤「アルツ」の売上拡

大と、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」の売上維持に努めます。育成品のうち、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」と高脂血症治療剤「リピディル」の2品目につきましては、集中した営業活動を行い、処方方の拡大を図ります。医療機器の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」は、更なる使用促進を図ります。これら主力品の維持及び拡大と育成品の拡大により、増収を見込んでおります。

利益面につきましては、当期に実施した長期債務の繰上償還や株式会社エヌ・ケー・キューレックスの清算に伴う費用の削減効果もあり、増益を見込んでおります。

次期の連結業績は次のとおりとなる見通しであります。

売上高	761億円（前期比 0.7%増）
経常利益	76億円（前期比 6.5%増）
当期純利益	42億円（前期比 8.1%増）

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	55,256	64,130
現金及び預金	9,681	17,271
受取手形及び売掛金	32,369	33,565
たな卸資産	9,657	10,249
繰延税金資産	992	1,285
その他の流動資産	2,561	1,773
固定資産	43,482	44,417
有形固定資産	25,435	26,402
建物及び構築物	19,137	19,606
土地	3,331	3,960
その他の有形固定資産	2,967	2,836
無形固定資産	298	271
投資その他の資産	17,749	17,744
投資有価証券	11,270	6,842
繰延税金資産	3,467	6,500
その他の投資その他の資産	3,198	4,589
貸倒引当金	△ 187	△ 188
資産合計	98,739	108,547
【負債の部】		
流動負債	24,254	27,019
支払手形及び買掛金	12,301	12,964
短期借入金	5,380	5,380
未払金	3,488	3,140
未払法人税等	118	2,212
繰延税金負債	0	0
その他の流動負債	1,149	1,133
固定負債	19,848	36,037
社債	8,395	10,000
長期借入金	1,797	7,394
長期未払金	3,000	3,000
繰延税金負債	—	8,560
退職給付引当金	239	259
その他の固定負債	5,737	6,116
繰延税金負債	679	706
負債合計	44,102	63,056
【資本の部】		
資本金	20,737	17,127
資本剰余金	19,462	15,873
利益剰余金	15,428	12,859
株式等評価差額金	2,793	1,344
自己株式	△ 3,784	△ 1,715
資本合計	54,637	45,490
負債・資本合計	98,739	108,547

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	75,540	74,922
売上原価	38,492	37,752
売上総利益	37,047	37,170
返品調整引当金繰入額	15	—
返品調整引当金戻入額	—	1
販売費及び一般管理費	28,673	29,274
営業利益	8,359	7,897
営業外収益	332	293
営業外費用	1,555	1,985
経常利益	7,136	6,205
特別利益	1,770	63
特別損失	1,579	187
税金等調整前当期純利益	7,327	6,081
法人税、住民税及び事業税	1,129	3,166
法人税等調整額	2,312	△ 502
少数株主利益	—	0
当期純利益	3,886	3,417

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

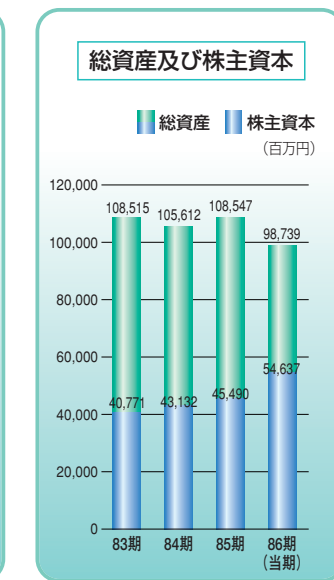
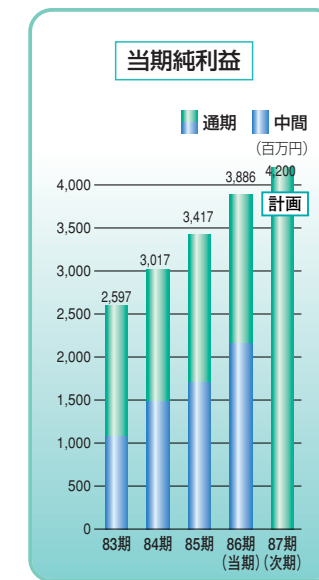
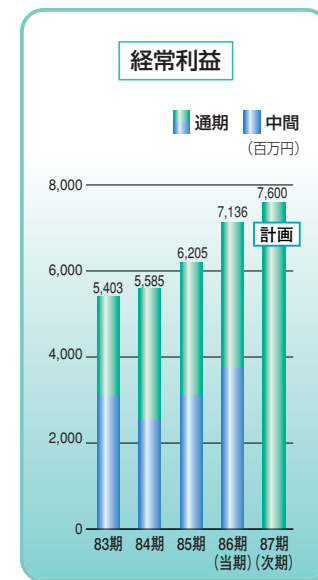
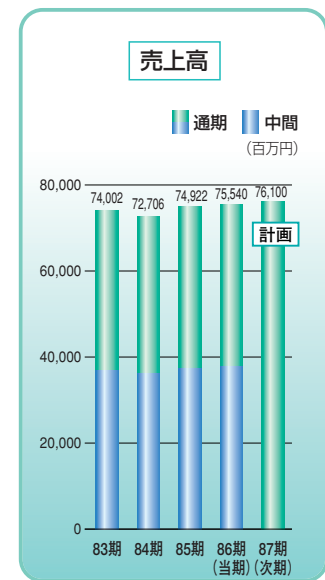
科目	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,346	8,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,023	△ 1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,912	△ 2,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,590	4,031
現金及び現金同等物の期首残高	17,271	13,240
現金及び現金同等物の期末残高	9,681	17,271

子法人等の状況

科研不動産サービス株式会社、科研ファルマ株式会社、株式会社フジカの3社があります。

連結

区 分	第83期	第84期	第85期	第86期(当期)	第87期(計画)
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (百万円)	74,002	72,706	74,922	75,540	76,100
経常利益 (百万円)	5,403	5,585	6,205	7,136	7,600
当期純利益 (百万円)	2,597	3,017	3,417	3,886	4,200
1株当たり当期純利益 (円)	27.11	31.87	36.54	40.23	—
総 資 産 (百万円)	108,515	105,612	108,547	98,739	—



貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	54,761	63,402
現金及び預金	9,287	16,951
受取手形及び売掛金	32,067	33,210
たな卸資産	9,598	10,185
繰延税金資産	978	1,272
その他の流動資産	2,833	1,795
固定資産	47,655	48,954
有形固定資産	23,567	24,412
建物	16,935	17,274
土地	3,224	3,853
その他の有形固定資産	3,406	3,285
無形固定資産	286	259
投資その他の資産	23,801	24,282
投資有価証券	11,268	6,839
繰延税金資産	896	3,928
その他の投資その他の資産	11,824	13,704
貸倒引当金	△ 188	△ 191
資産合計	102,416	112,356
【負債の部】		
流動負債	23,835	26,554
支払手形及び買掛金	12,057	12,610
短期借入金	5,380	5,380
未払金	3,489	3,190
未払法人税等	—	2,112
賞与引当金	1,146	1,122
その他の流動負債	1,762	2,136
固定負債	19,604	35,767
社債	8,395	10,000
換社債	1,797	7,394
長期借入金	3,000	3,000
長期未払金	—	8,560
退職給付引当金	5,733	6,106
その他の固定負債	679	706
負債合計	43,440	62,321
【資本の部】		
資本	20,737	17,127
資本剰余金	19,462	15,873
利益剰余金	19,767	17,404
株式等評価差額金	2,793	1,344
自己株式	△ 3,784	△ 1,715
資本合計	58,976	50,035
負債及び資本合計	102,416	112,356

損益計算書 (単位:百万円)

科目	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	74,001	72,979
売上原価	37,761	36,727
売上総利益	36,240	36,252
返品調整引当金繰入額	15	—
返品調整引当金戻入額	—	1
販売費及び一般管理費	28,439	28,911
営業利益	7,785	7,342
営業外収益	515	511
営業外費用	1,153	1,110
経常利益	7,147	6,742
特別利益	1,773	145
特別損失	1,980	1,052
税引前当期純利益	6,940	5,835
法人税、住民税及び事業税	927	2,976
法人税等調整額	2,331	△ 482
当期純利益	3,680	3,340
前期繰越利益	7,164	5,956
中間配当額	726	554
当期末処分利益	10,118	8,742

利益処分 (単位:円)

科目	金 額
当期末処分利益	10,118,792,742
固定資産圧縮積立金取崩額	113,555,992
計	10,232,348,734
これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき7円50銭)	753,368,423
役員賞与金 (うち監査役分 (6,000,000))	43,500,000
別途積立金	1,000,000,000
次期繰越利益	8,435,480,311

(注) 1. 平成17年12月8日に726,531,728円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2. その他資本剰余金12,392,883円は、次期に繰越すことといたしました。

1株当たりの配当金

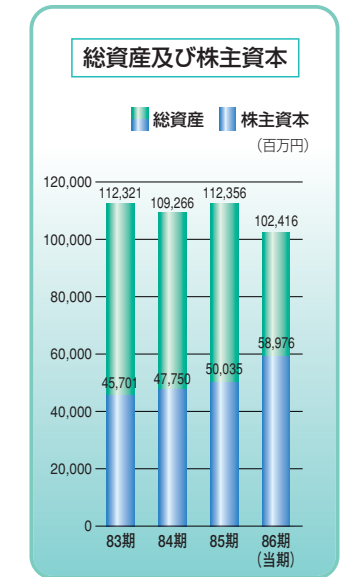
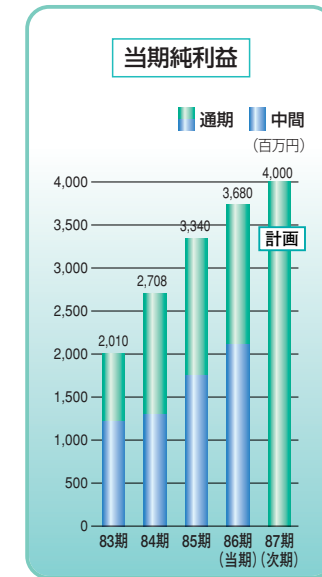
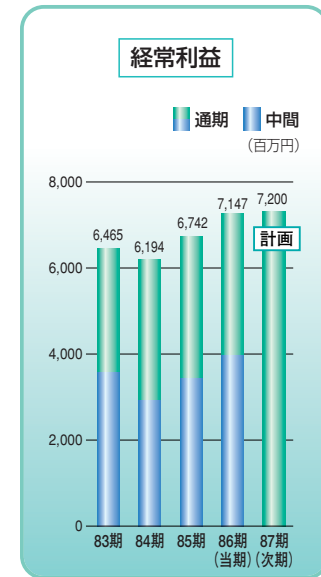
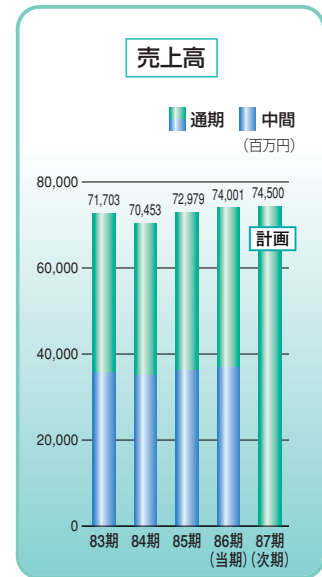
	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
1株当たり の配当金	年間 円 銭	年間 円 銭	年間 円 銭	年間 円 銭	年間 円 銭
	7 50	8 25	10 00	12 00	15 00

自己株式の状況

平成17年3月31日現在の自己株式数	2,885,364株
当期における取得自己株式数	2,573,000株
当期における転換行使株式数	△ 6,830株
当期における買取単元未満株式数	95,047株
当期における買増単元未満株式数	△ 3,014株
合 計	5,543,567株

単体

区 分	第83期	第84期	第85期	第86期(当期)	第87期(計画)
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (百万円)	71,703	70,453	72,979	74,001	74,500
経常利益 (百万円)	6,465	6,194	6,742	7,147	7,200
当期純利益 (百万円)	2,010	2,708	3,340	3,680	4,000
1株当たり当期純利益 (円)	20.90	28.57	35.71	38.07	—
総 資 産 (百万円)	112,321	109,266	112,356	102,416	—



Topics

●大規模臨床試験「FIELD」発表

第78回米国心臓協会学術集会において、9,795例の2型糖尿病患者を対象とした大規模臨床試験「FIELD」(Fenofibrate Intervention & Event Lowering in Diabetes)の結果が発表されました。これにより、高脂血症治療剤「リピディル」は2型糖尿病患者の血清脂質を是正することで心筋梗塞等の発生を減少させることが明らかになりました。

「メタボリックシンドローム」の認識が高まりつつある中、「FIELD」において画期的なデータが得られたことで、「リピディル」の更なる拡大が期待されます。



●「フィブラストスプレー」北京泰徳製薬に導出

創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の中華人民共和国における開発、販売権について、北京泰徳製薬有限公司とライセンス契約を締結いたしました。北京泰徳製薬では承認及び発売を2010年に見込んでおります。

当社は、全世界におけるbFGF（線維芽細胞成長因子）の開発、販売及び製造に関する権利を取得しております。今後も、これまでの研究開発により蓄積したbFGFに関するノウハウを基に、海外のパートナーとも協力して、bFGFの国際的な展開を図ってまいります。

●セプラフィルムにCSプロシージャパック追加

合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」を、帝王切開などで使いやすいサイズにカットした「セプラフィルム(CSプロシージャパック)」を追加発売いたしました。これを機に、産婦人科領域への取り組みを強化してまいります。



●物流業務の全面外部委託完了

西部物流センターに引き続き、東部物流センターについても業務を外部委託いたしました。今回の委託により、当社における物流業務の全面的な外部委託が完了いたしました。

●名古屋支店の新社屋が完成

昨年9月26日に新社屋での営業を開始いたしました。



〒466-0015
名古屋市中昭和区御器所通二丁目27番地の1
電話：052-745-7811
Fax：052-731-7400

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

発行可能株式総数

360,000,000株

発行済株式総数

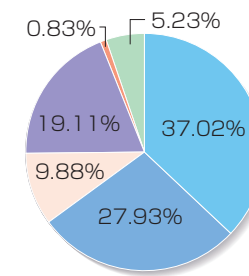
105,992,690株

(注) 当連結会計年度の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換)によるもので、11,069,908株となっております。

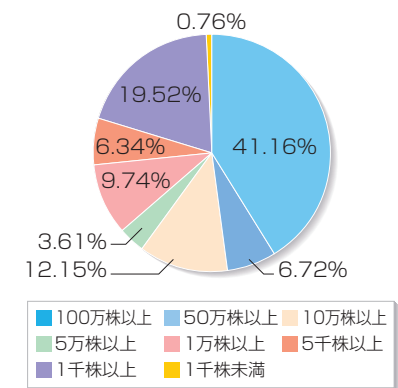
株主数

18,676名

所有者別分布



所有株式数別分布

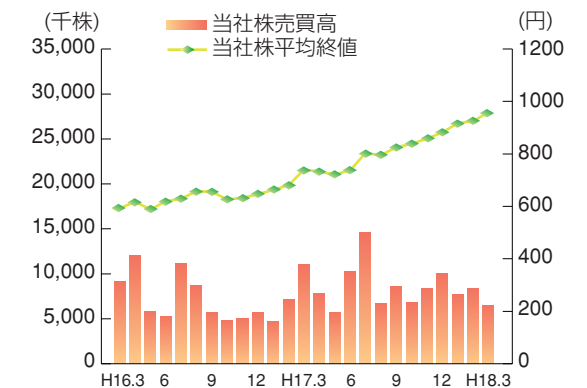


大株主(上位10名)

株主名	持株数 千株	議決権比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,543	5.61
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム	4,699	4.75
クライアント アカウンツ イー アイエス	4,589	4.64
株式会社みずほ銀行	3,686	3.73
農林中央金庫	3,686	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,187	3.22
ステート ストリート バンク アンド	2,642	2.67
トラスト カンパニー 505019	2,011	2.03
ソニー生命保険株式会社	1,557	1.58
科 研 製 薬 従 業 員 持 株 会	1,487	1.50
日本生命保険相互会社	1,487	1.50

(注) 上記以外に当社保有の自己株式5,543,567株及び株式会社証券保管振替機構名義の失念株式2,000株があります。

株価の推移



転換社債及び新株予約権付社債の状況

銘柄	2007年9月30日満期 円建転換社債	2007年9月30日満期 円建転換社債型新株予約権付社債
利率 (%)	—	—
発行総額 (百万円)	10,000	10,000
転換累計額 (百万円)	8,203	1,605
3月末残高 (百万円)	1,797	8,395
残存率 (%)	17.97	83.95

会社名 科研製薬株式会社
 英文会社名 Kaken Pharmaceutical Co., Ltd.
 資本金 20,737百万円
 創業 1948 (昭和23) 年3月1日
 主要な事業内容 医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、農業薬品、
 飼料添加物の製造販売及び不動産の賃貸
 従業員数 1,708名(連結)
 主要な事業所
 本社 東京都文京区本駒込二丁目28番8号
 支店 北海道、宮城県、東京都、愛知県、
 大阪府、広島県、福岡県
 営業所 全国66ヶ所
 研究所 京都府、静岡県
 工場 静岡県



取締役・監査役及び執行役員

(第86回定時株主総会終了後の新体制)

代表取締役社長	乾	四	朗
常務取締役	平	原	猛
常務取締役	齊	藤	武司
常務取締役	古	本	修次
常務取締役	矢	嶋	基之
取締役	半	田	豊
取締役	高	松	信一
取締役	大	沼	哲夫
取締役	石	田	雅朗
常勤監査役	岡	本	理智
常勤監査役	庄	子	智
監査役	吉	澤	壽美雄
監査役	根	本	圭造
執行役員	赤	塚	善一
執行役員	得	津	嘉男
執行役員	遠	藤	孝雄
執行役員	田	村	誠夫
執行役員	村	山	和夫
執行役員	中	島	敏夫
執行役員	小	島	進

株主メモ

事業年度の末日 毎年3月31日
 配当の基準日 期末配当基準日 毎年3月31日
 中間配当基準日 毎年9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 毎年3月31日 (その他必要があるときは公告いたします。)
 単元株式数 1,000株
 単元未満株式 (1,000株未満の株式) を有する株主の方は、その単元未満株式の数と併せて単元株式数 (1,000株) となるべき数の株式の買増しを当社に請求することが出来ます。
 そのお手続の詳細につきましては、株主名簿管理人事務取扱所 フリーダイヤル 0120 (78) 2031 までお問い合わせ下さい。
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 フリーダイヤル 0120 (78) 2031
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
 ※住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。
●自動音声案内 **フリーダイヤル0120 (87) 2031** (24時間受付)
●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
 電子公告 本年7月より日本経済新聞に替え、下記に掲載いたします。
<http://www.kaken.co.jp/>
 なお、事故などのやむを得ないことにより電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



Kaken Pharmaceutical Co., Ltd.
インターネットホームページ
<http://www.kaken.co.jp/>